

平成24年度神奈川県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 60,067,198	千円
	1 営業収益		56,550,399	
		1 給水収益	52,568,578	水道料金 有収水量 315,339,824m ³
		2 給水装置工事収益	847,450	1 給水装置工事審査、検査手数料 433,975 2 給水装置工事道路復旧収益 16,995 3 特別給水装置工事収益 396,480
		3 その他営業収益	3,134,371	1 配水管切回し工事負担金 347,074 2 消火栓維持補償料 75,270 3 給水装置工事事業者指定申請手数料 780 4 神奈川県内広域水道企業団からの浄水受託収益 1,128,245 5 下水道使用料徴収受託収益 1,450,763 6 箱根温泉供給株式会社への原水揚水料金 67,046 7 特別給水装置工事維持管理収益 24,115 8 公舎使用料等 41,078
	2 営業外収益		3,496,799	
		1 水道利用加入金	2,259,640	対象戸数 16,713戸
		2 受取利息	11,603	預金利息
		3 一般会計からの繰入金	1,000,000	神奈川県内広域水道企業団への一般会計補助金
		4 雑収益	225,556	1 企業債利息の補給金 153,352 2 土地等貸付料等 72,204
	3 特別利益		20,000	
		1 特別利益	20,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			千円 59,155,063	千円	
	1 営業費用		53,139,999		
		1 職員費	6,928,453	1 給与費 670人	6,901,616
				2 旅費	26,837
		2 原水及び浄水費	19,492,038	企業団受水費並びに寒川、谷ヶ原、大和、箱根、平塚、藤野、大山、底沢、津久井の各水源の取水及び浄水施設等の維持運営に要する経費	
				1 神奈川県内広域水道企業団受水費	16,020,971
				2 取水及び浄水関係動力費	1,016,539
				3 ポリ塩化アルミニウム等ろ過薬品費	358,900
				4 施設、機械等維持修繕費	385,283
				5 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金	105,777
	6 城山ダム等共同施設管理委託費		333,144		
	7 浄水場等施設運転管理等委託費		932,854		
	8 その他の維持運営費	338,570			
3 配水費	3,613,280	配水池、ポンプ所等の送配水管施設の維持運営に要する経費			
		1 ポンプ運転動力費	628,623		
		2 送配水施設維持修繕費	1,114,015		
		3 配水管切回し工事費	549,705		
		4 その他の維持運営費	1,320,937		
4 給水費	4,406,612	給水装置の維持運営に要する経費			
		1 量水器修繕費	137,425		
		2 鉛管取替工事費	2,466,091		
		3 給水管維持等修繕費	1,139,689		
		4 貯水槽水道各戸調査等業務委託事業費	32,889		
		5 学校直結直圧式給水方式検証事業費	31,500		
	6 その他の維持運営費	599,018			

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 給水装置工事費	千円 376,383	千円 給水装置の各種工事費 1 給水装置工事道路復旧費 15,450 2 特別給水装置工事費 354,000 3 その他消耗器材費等 6,933
		6 業務費	2,530,090	相模原、相模原南、津久井、鎌倉、藤沢、茅ヶ崎、平塚、厚木、海老名、大和、箱根の各水道営業所の業務運営に要する経費 1 上下水道料金の電子計算処理業務委託費 170,296 2 上下水道料金未納整理業務委託事業費 226,312 3 上下水道料金口座振替手数料 62,479 4 合同庁舎維持管理費負担金 61,498 5 量水器点検業務等委託事業費 1,169,750 6 水道営業所の維持運営費 718,626 7 県営水道お客さまコールセンター運営業務委託事業費 121,129
		7 総係費	691,427	水道事業管理運営に要する経費 1 水道記念館管理業務等委託費 99,984 2 その他の管理事務運営費 591,443
		8 減価償却費	13,559,792	
		9 資産減耗費	1,541,924	1 固定資産除却費 1,540,394 2 たな卸資産減耗費 1,530
	2 営業外費用		5,862,858	
		1 支払利息	4,071,095	1 企業債利息 3,836,279 2 長期借入金利息 147,875 3 企業債手数料及び取扱費 157 4 施設購入割賦金利息 86,784
		2 繰延勘定償却費	206,642	企業債発行差金等償却費
		3 補助金	1,000,000	神奈川県内広域水道企業団への補助金
		4 消費税及び地方消費税	568,722	

水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 雑支出	千円 16,399	千円 固定資産売却損等
	3 特別損失		52,206	
		1 特別損失	52,206	水道料金欠損処分
	4 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 297,554千円				

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 7,167,981	千円
	1 企業債		5,000,000	
		1 企業債	5,000,000	一般建設改良費充当分
	2 他会計からの長期借入金		2,000,000	
		1 他会計からの長期借入金	2,000,000	公営企業資金等運用事業会計からの長期借入金 一般建設改良費充当分
	3 固定資産売却代		17,480	
		1 固定資産売却代	17,480	不用固定資産売却代
	4 貯蔵品売却代		1	
		1 貯蔵品売却代	1	
	5 分担金及び負担金		150,499	
		1 分担金及び負担金	150,499	1 配水管切回し工事負担金 72,294 2 消火栓設置工事負担金 21,095 3 配水管布設・改良促進工事負担金等 57,110
	6 雑収入		1	
		1 雑収入	1	
(減 債 積 立 金 受 入)			(73,000)	
(当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 受 入)			(614,581)	
(過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 受 入)			(5,723,791)	
(当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 受 入)			(10,073,861)	
資 本 的 支 出 財 源 計			23,653,214	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 23,653,214	千円
	1 一般建設改良費		13,354,008	
		1 原水及び浄水設備整備費	1,729,139	水源関係施設の設備整備に要する経費 1 建物整備費 31,399 2 構築物整備費 130,949 3 機械及び装置整備費 1,210,372 4 工具、器具及び備品購入費 38,208 5 城山ダム等共同施設改良委託費 32,618 6 寒川浄水場排水処理施設事業費 285,593
		2 配水設備整備費	8,956,536	配水関係施設の新設、改良等に要する経費 1 漏水防止対策事業費 423,060 2 耐震化促進事業費 2,770,805 3 応急給水体制整備促進事業費 42,901 4 水量・水圧対策事業費 1,181,971 5 老朽管更新事業費 2,837,620 6 その他の配水設備整備事業費等 1,700,179
		3 業務設備整備費	22,632	一般業務関係施設の設備整備に要する経費 1 建物整備費 17,388 2 構築物整備費等 5,244
		4 水道施設相互融通化整備事業費	1,327,510	水道施設の水源間相互融通化等の整備に要する経費 1 配水本管費 1,006,921 2 用地及び補償費 112,000 3 調査及び委託費 41,207 4 総係費 167,382 (1) 給与費 15人 151,269 (2) その他事務費 16,113

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 大口径老朽管更新事業費	1,318,191	大口径老朽管の更新に要する経費 千円
				1 大口径老朽管更新事業費 1,149,408
				2 総係費 168,783
				(1) 給与費 15人 152,939
				(2) その他事務費 15,844
	2 企業債償還金		7,327,317	
		1 企業債償還金	7,327,317	借入元金償還金
	3 他会計からの長期借入金償還金		2,853,291	
		1 他会計からの長期借入金償還金	2,853,291	借入元金償還金
	4 開発費		108,598	
		1 開発費	108,598	システム開発に要する経費 調査及び委託費
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成24年度	損益勘定 支弁職員	1	669	2,806,357	2,961,668	5,768,025	1,082,964	6,850,989	再任用職員 45人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	30	135,164	111,239	246,403	52,698	299,101	
	計	1	699	2,941,521	3,072,907	6,014,428	1,135,662	7,150,090	
平成23年度	損益勘定 支弁職員	1	672	2,844,043	2,912,618	5,756,661	1,121,992	6,878,653	再任用職員 46人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	27	124,432	103,081	227,513	50,050	277,563	
	計	1	699	2,968,475	3,015,699	5,984,174	1,172,042	7,156,216	
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△3	△37,686	49,050	11,364	△39,028	△27,664	
	資本勘定 支弁職員	-	3	10,732	8,158	18,890	2,648	21,538	
	計	0	0	△26,954	57,208	30,254	△36,380	△6,126	

手当の内訳	区 分		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)
	平成24年度	損益勘定 支弁職員		100,844	294,854	43,121	238,252	21,453
資本勘定 支弁職員			6,322	14,253	1,041	22,431	-	820
計			107,166	309,107	44,162	260,683	21,453	29,352
平成23年度	損益勘定 支弁職員		101,384	299,394	48,507	243,741	21,677	28,830
	資本勘定 支弁職員		6,503	13,210	1,161	20,569	-	1,454
	計		107,887	312,604	49,668	264,310	21,677	30,284
比 較	損益勘定 支弁職員		△540	△4,540	△5,386	△5,489	△224	△298
	資本勘定 支弁職員		△181	1,043	△120	1,862	-	△634
	計		△721	△3,497	△5,506	△3,627	△224	△932

区 分		特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	奨 励 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
平成24年度	損益勘定 支弁職員	28,702	54,972	122,520	718,772	383,027	926,619
	資本勘定 支弁職員	624	3,109	7,797	35,820	19,022	-
	計	29,326	58,081	130,317	754,592	402,049	926,619
平成23年度	損益勘定 支弁職員	28,706	55,376	121,418	732,483	389,287	841,815
	資本勘定 支弁職員	624	2,227	7,395	32,586	17,352	-
	計	29,330	57,603	128,813	765,069	406,639	841,815
比 較	損益勘定 支弁職員	△4	△404	1,102	△13,711	△6,260	84,804
	資本勘定 支弁職員	0	882	402	3,234	1,670	-
	計	△4	478	1,504	△10,477	△4,590	84,804

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考						
給 料	千円 △26,954	給与改定に伴う減分	千円 △3,143		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>平成24年1月1日</td> <td>△0.11%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成23年度	平成24年1月1日	△0.11%
		区 分	実施時期	給料の改定率							
		平成23年度	平成24年1月1日	△0.11%							
昇給に伴う増加分	7,745										
その他の増減分	△31,556	その他の減分 △31,556千円		平成24年度計上人員 700人 平成23年度計上人員 700人 差 引 0人							
手 当	57,208	制度改正に伴う減分	△264	管理職手当 △264千円	管理職手当（月額） 定額から0.55%又は0.35%相当額を減じた額						
		その他の増減分	57,472	管理職手当減額措置に伴う減分 △4,874千円 地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分 62,346千円	管理職手当（月額） 制度改正後の額から10%相当額を減じた額						

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成23年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	358,877
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	462,813
	平均年齢 (歳)	44.8
平成22年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	354,393
	平均給与月額 (円) (期末・奨励手当を除く)	449,391
	平均年齢 (歳)	45.1

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	144,500	144,500
短 大 卒	158,700	158,700
大 学 卒	178,800	178,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 23 年 12 月 1 日 現 在		平成 22 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	1	0.2	1	0.2
8 級	6	0.9	6	0.9
7 級	53	8.3	52	7.8
6 級	74	11.5	74	11.1
5 級	140	21.8	157	23.7
4 級	212	33.1	218	32.8
3 級	37	5.8	47	7.1
2 級	(44)	(100.0)	(33)	(100.0)
	58	9.0	55	8.3
1 級	60	9.4	54	8.1
計	(44)	(100.0)	(33)	(100.0)
	641	100.0	664	100.0

備考 () は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	理 事	局 長 特定の大規模出先 機関の長	本 庁 の 部 長 大規模出先機関の 長、副所長	本 庁 の 課 長 出先機関の長、副 所長、部長	グループリーダー 出先機関の課長、 課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験 を必要とする主 事、技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 24年度	職 員 数 (A) (人)	654	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	613	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	72
		3 号 給 (人)	24
		4 号 給 (人)	343
		5 号 給 (人)	131
		6 号 給 (人)	41
		8 号 給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)	93.7	
平成 23年度	職 員 数 (A) (人)	653	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	598	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	64
		3 号 給 (人)	18
		4 号 給 (人)	343
		5 号 給 (人)	131
		6 号 給 (人)	40
		8 号 給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)	91.6	

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 23 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.6
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	52.8
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,204
	代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		水道施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、危険手当、有害毒薬物等取扱手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 24 年度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
平成 23 年度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	長期借入金	自己資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
寒川浄水場排水処理施設特定事業費	20,646,000	平成15年度～平成23年度	4,945,544	平成24年度～平成37年度	15,700,456	-	-	15,700,456
相模原市大島城山町谷ヶ原地内送水管布設工事費	2,915,000	平成21年度～平成23年度	555,280	平成24年度～平成25年度	2,359,720	1,576,000	-	783,720
量水器点検等業務委託事業費(第1期)	753,717	平成22年度～平成23年度	197,400	平成24年度～平成25年度	556,317	-	-	556,317
量水器点検等業務委託事業費(第2期)	786,369	平成23年度	-	平成24年度～平成26年度	786,369	-	-	786,369
上下水道料金未納整理業務委託事業費	865,422	平成23年度	226,312	平成24年度～平成25年度	639,110	-	-	639,110
相模原市緑区大島谷ヶ原地内送水管布設(鋼管)工事費	550,861	平成23年度	248,500	平成24年度～平成25年度	302,361	-	-	302,361
量水器点検等業務委託事業費(第3期)	1,830,345		-	平成24年度～平成27年度	1,830,345	-	-	1,830,345
藤沢市城南辻堂新町地内送水管更新工事費	1,135,507		-	平成24年度～平成26年度	1,135,507	-	-	1,135,507
相模原市緑区大島谷ヶ原地内送水管布設(連絡管)工事費	112,520		-	平成24年度～平成25年度	112,520	75,000	-	37,520
寒川第3浄水場非常用予備発電設備設置工事費	1,494,499		-	平成24年度～平成25年度	1,494,499	-	1,168,000	326,499
寒川第2浄水場4号取水ポンプ設備更新工事費	59,884		-	平成24年度～平成25年度	59,884	-	-	59,884